

2019年度事業報告及び附属明細書の件

2020年6月2日
一般社団法人中部経済連合会

目 次

2019 年度事業報告

I. 概 要

II. 事業活動の状況

1. 社会経済制度の整備
2. 産業の振興
3. 安定的かつ経済的なエネルギー供給の実現と環境保全
4. イノベーション力の強化
5. 産業の国際競争力強化
6. 広域での地域力の強化
7. 社会基盤の整備・維持と大規模災害への備え
8. 人材の育成
9. 会員等との連携強化

III. 総会・理事会・常任政策議員会議等

IV. 会員との懇談会・交流会

V. 法人の概況

事業報告の附属明細書

2019 年度事業報告

1. 概 要

世界の潮流は、米国・中国の覇権争い、自国第一主義の広がり、環境問題を巡る対立等、混沌としている。さらには、デジタル革命のうねり、東京一極集中と地域の疲弊、人口減少と労働力不足に直面する今、あらゆる面で従来型の仕組みを壊し、創造する思い切った行動が必要となっている。

このような状況下、「中部圏の将来ビジョン」（2019年3月公表）の実現に向けた活動として、産業競争力の源となるイノベーションを生み出すべく「ナゴヤ イノベーターズ ガレージ」を始動させるとともに、広域課題をテーマとした産学官の議論の場として「中央日本交流・連携サミット」を開催し、課題認識や取り組むべきテーマを共有した。加えて、下記の8件の提言・報告書の策定・公表と、実現に向けた実行活動を推進した。

2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大、社会活動、経済活動に甚大な影響が生じている。中部圏においても、サービス業、製造業はじめ様々な業種に影響が広がっている。未だ終息の見通しが立たず影響が計り知れない中、新型コロナウイルスによる中部圏経済に及ぼす影響について、まずは3月に各企業に対してアンケート及び個別インタビューによる緊急実態調査を行った。

＜2019年度に策定・公表し、要請活動を実施した提言・報告書等＞ … 8件

- ・「南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために」（5月）
- ・「中部圏の伝統工芸の振興に関する調査・研究 中間報告書」（7月）
- ・「2020年度税制改正に対する意見」（9月）
- ・「中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンス体制の構築に関する意見」（9月）
- ・「『国土強靱化税制』の整備・創設の新段階の提言」（11月）
- ・「令和新時代に求められる経済政策」（2月）
- ・「ITを使った中小企業の生産性向上ヒント集」（3月）
- ・「新型コロナウイルスの中部圏経済への影響について」（3月）

＜提言の実現や中部圏の発展に向けた主な実行活動＞

- ・ナゴヤ イノベーターズ ガレージの開設・運営、新規プログラムの企画・運営
- ・広域課題をテーマとした産学官の議論の場「中央日本交流・連携サミット」の開催
- ・国土強靱化税制の拡充に向けた政府・与党への要請活動
- ・広域での産官連携による事業承継セミナーの開催
- ・長野、岐阜、静岡、三重各地域での地域産業活性化委員会の開催
- ・産学官連携による伝統工芸の具体的な振興策の検討
- ・広域連携による観光地域づくりプロジェクトでのインバウンド向けプロモーション活動
- ・国際情勢をテーマとした連続講演会の開催
- ・自治体と連携したインフラ整備の要請活動
- ・官民連携によるセントレア二本目滑走路早期整備に向けた要請活動
- ・産学官連携によるキャリア教育の充実・推進
- ・わが国のエネルギー政策・環境政策に関する講演会の開催、パブリックコメントの提出
- ・情報発信の強化（プレスへの情報発信強化、機関誌充実、ホームページ改訂、ホームページ・メールマガジンによるWeb情報発信）等

II. 事業活動の状況

1. 社会経済制度の整備

(1) 中部圏やわが国の活性化に資する社会経済制度の整備

○経済政策、社会制度、経済法規等に関する調査・研究、提言、要請

- ・提言書「中小企業の事業存続性の向上」（2019年2月公表）の要請・普及活動を実施、3県2市（岐阜・愛知・三重・名古屋・浜松）、中部経済産業局と共同で中小企業事業承継セミナーを開催（12月）
- ・提言書「令和新時代に求められる経済政策」を策定・公表（2月）し、要請を実施
- ・公正取引委員会との懇談会（5月）、講演会（12月）、意見交換会（1月）を開催
- ・関西・九州・北陸経済連合会との共同提言「中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンス体制の構築に関する意見」を策定・公表（9月）し、要請を実施
- ・シンポジウム「実効性のあるコーポレートガバナンスの実現に向けて」を開催（10月）

○産業育成・振興に資する税制改正や補助制度等に関する調査・研究、提言、要請

- ・「2020年度税制改正に対する意見」を策定・公表（9月）し、政府、関係省庁、国会議員等への要請を実施
- ・全国8経済連合会による共同提言「『国土強靱化税制』の整備・創設の新段階の提言」を策定・公表（11月）し、要請を実施
- ・自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」（11月）、「国土強靱化税制の整備・創設を支援する議員懇話会」第3回会合（11月）において「国土強靱化税制の整備・創設」の要請を実施

2. 産業の振興

(1) 産業の技術高度化・振興

○産業の技術高度化・振興に資する規制緩和、制度整備等に向けた活動

- ・「次世代モビリティの導入ロードマップ」を策定（10月）し、次世代モビリティ社会実現に関する課題等の調査・研究を実施
- ・次世代モビリティ技術創出圏域の形成を狙ったピッチ&フォーラム「モビリティの未来」を開催（1月）
- ・「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」における国際戦略特区設備等投資促進税制の延長・拡充の要請を実施（7月、11月）
- ・航空宇宙産業の拡大の方向性と方策に関する提言骨子を策定（10月）

(2) 中堅・中小企業の振興、地域産業の活性化

○中堅・中小企業の振興、地域産業の活性化に資する活動

- ・各地域で開催する地域産業活性化委員会や、地域産業の活性化の課題・ニーズに関する調査・研究、他委員会活動との横串を通ず活動を実施
- ・「ITを使った中小企業の生産性向上ヒント集」を策定・公表（3月）
- ・提言書「中小企業の事業存続性の向上」（2019年2月公表）の要請・普及活動を実施。3県2市（岐阜・愛知・三重・名古屋・浜松）、中部経済産業局と共同で中小企業事業承継セミナーを開催（12月）【再掲】

○地域の魅力を高める伝統工芸の維持・復興・活性化に資する活動

- ・「中部圏の伝統工芸の振興に関する調査・研究 中間報告書」を策定・公表（7月）し、小委員会を立ち上げ、具体的な振興策を立案（3月）

○地域担当活動

- ・各地域の自治体、商工会議所、地域金融機関等との情報・意見交換を実施

（3）広域連携による観光の振興

○広域での観光振興に向けた機運醸成・理解促進

- ・広域観光地域づくりに関する最新動向をテーマに講演会を開催（7月）
- ・インバウンド向け体験型観光に関する現地調査（12月）、観光動向に関する情報収集・提供を実施

○広域連携による観光地域づくりの推進

- ・関連自治体との連携事業「広域連携観光地域づくり実行委員会」の活動として、インバウンド向けの動画・記事の配信によるプロモーション活動を実施
- ・留学生・在日外国人に対する SNS を活用した調査、プロジェクトの PDCA、愛知県立大学と連携した活動を推進
- ・中央日本総合観光機構、ツーリズム東美濃協議会等の活動を支援

3. 安定的かつ経済的なエネルギー供給の実現と環境保全

（1）安定的かつ経済的なエネルギー供給の実現と環境保全

○エネルギー政策、環境保全に関する調査・研究、提言、要請

- ・「長期低排出発展戦略の策定に対する意見書」（2018年12月）の具現化に向けた自治体等との意見交換、調査・研究を実施
- ・長期低排出発展戦略に対するパブリックコメントを提出（5月）
- ・「地球温暖化対策計画」の見直し状況等、政府の環境政策動向に関する情報収集を実施
- ・G20を踏まえた今後のエネルギー・環境政策等をテーマに講演会を開催（10月）
- ・浜岡原子力発電所の見学会を開催（11、12月）

4. イノベーション力の強化

（1）イノベーション力の強化、新産業創出

○中部圏のイノベーションを促進する拠点の開設・運営等

- ・ナゴヤ イノベーターズ ガレージを開設（7月）
- ・中部圏イノベーション促進プログラムを実施
 - －2018年度に開始したフューチャーコンパス、ビヨンドザボーダー、ドメインプロジェクトを実施
 - －新たに、小学生向けロボットプログラミング（8月）、アカデミックナイト（9月～）、ミュージックインザガレージ（9、1月）、大人の学びなおし【リベラルアーツ】（1月～）等を実施
- ・「Next30 産学フォーラム」を開催（5、7、9、11、1月）
- ・「なごのキャンパス」、中部ニュービジネス協議会等、他拠点・機関との連携を推進

- 中部圏のスタートアップ・エコシステムの形成
 - ・名古屋市・愛知県・名古屋大学と協働し、内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点都市」への応募、採択に向けた活動を実施

5. 産業の国際競争力強化

(1) 産業の国際競争力強化

- 国際情勢に関する情報収集、調査報告
 - ・「米中新冷戦時代における中国経済」（8月）、「中東情勢と世界経済」（10月）、「英国のEU離脱に関する解説と世界経済の展望」（2月）をテーマに講演会を開催
- 地域の国際化、国際競争力強化に資する環境の整備
 - ・「多様な有能な外国人材の中部圏への呼び込み」に関する調査・研究を実施
 - ・「外国人材受入れと共生の為の課題と戦略」（9月）、「在留外国人から見た魅力ある中部圏」（12月）をテーマとした講演会を開催
- グローバル化に関する中部圏の各種活動との協調・協働
 - ・名古屋国際学園東棟校舎建設募金活動、愛岐留学生就職支援コンソーシアム、多文化共生推進事業等の活動を支援
 - ・米国商工会議所との意見交換会を開催（9月）、同会議所の起業家等を対象としたパネルディスカッション（11月）を支援
- 海外経済視察団の派遣（北欧3か国・オランダ：8月）
 - ・AI・IoT時代における物流インフラの最前線において、日系進出企業ならびに現地企業の取り組みを視察するなど、現地の生の情報収集を行った。
- 各国大使館・領事館、外務省、国際機関等との連携による特定地域・課題に関するセミナーの開催
 - ・インディアナ州知事及び同州経済関係者と中部圏からの進出企業代表との懇談会（9月）、ANNIE（愛知・名古屋国際交流ネットワーク、2月）を開催

6. 広域での地域力の強化

(1) 広域連携、地方分権の推進等、地域力を高める広域的な地域・まちづくりの推進

- 「中部圏の将来ビジョン」の実現に向けた活動
 - ・自治体、関連団体等と「中部圏の将来ビジョン」（2019年3月公表）の内容をテーマに議論を深め、広域で戦略的な議論と実行活動につながる協議会のあり方等を検討
 - ・広域で戦略を進める協議会の設立に向けて、「中央日本交流・連携サミット」を開催（2月）し、関係者間での議論を実施
 - ・地域間の連携プロジェクトとして二次交通、森林研究、広域観光等をテーマに「中津川で対流・交流を生み出すための懇談会」を開催（8月）し、活動の具体化を推進
- 各地域の自治体、商工会議所等との情報・意見交換、連携活動
 - ・知事等との懇談会（4～8月）を開催し、地域連携を強化
 - ・地域産業活性化委員会・会員懇談会、地域担当活動等を通じ地域の課題やニーズを把握

7. 社会基盤の整備・維持と大規模災害への備え

(1) 利便性・リダンダンシーの向上に向けた社会基盤の整備・維持

- 「中部圏交通ネットワークビジョン」の実現に向けた自治体等と連携した道路・港湾等の整備要請
 - ・関係機関と連携した道路・港湾等の整備に関する要請活動を実施（4、7、8、10、11、1、2月）
- 次期「中部圏交通ネットワークビジョン」策定の準備・検討
 - ・2020年度までの整備集中期間以降を見据えた調査手法等の検討、地域や関係機関との意見交換・情報収集を実施

(2) 経済成長に資する物流の効率化・生産性向上

- 物流生産性革命の実現に向けた調査・研究
 - ・勉強会の開催に向けた検討を実施

(3) 中部国際空港（セントレア）の利用拡大と二本目滑走路の早期整備

- セントレア二本目滑走路の実現に向けた活動
 - ・関係機関と連携し、政府等への要請活動を実施（5、11月）
 - ・官民連携の会議体、勉強会を開催（8、10月）
- 「中部国際空港利用促進協議会」（事務局：名古屋商工会議所、中経連）の推進
 - ・フィンランド航空機内誌でのPR（7～8月）、セントレア発着便の利用の呼びかけ等、利用促進に関する協力を実施

(4) 地域や企業における防災・減災対策の推進

- 企業の防災・減災対策の推進に資する活動
 - ・「南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために」を策定・公表（5月）し、政府、関係省庁、国会議員等への要請活動・普及活動、中部圏の関係機関との意見交換等を実施
 - ・「共助の先進事例として明海地区の取り組み」をテーマに講演会を開催（10月）
- 国土強靱化税制の拡充に向けた活動【再掲】

8. 人材の育成

(1) 産業・地域を支える人材の育成、多様な人材の活躍推進

- 「中部圏の未来を支える人材の育成」の実現
 - ・労働市場の変化をはじめとする将来の動向を見据えた人材育成の課題について、次年度の報告書取りまとめに向けた調査・研究を実施
 - ・「未曾有の変化を迎える日本の労働市場とこれからの雇用の姿」（12月）、「テクノロジーの進展と雇用」（1月）をテーマに講演会を開催

- 産学連携によるキャリア教育の推進
 - ・会員企業から会員大学に講師を派遣する「企業・人材プール」の利用拡大に向けた大学・企業への働きかけを実施し、10大学20コマの講義に講師を派遣
 - ・新たなキャリア教育「学生と若手社員のフォーラム」を試行（2月）
- 働き方改革・ダイバーシティの推進
 - ・地域経済団体と連携のあり方等について意見交換を実施
 - ・「ITを使った中小企業の生産性向上ヒント集」を策定・公表（3月）【再掲】
 - ・「多様な有能な外国人材の中部圏への呼び込み」に関する調査・研究を実施【再掲】

9. 会員等との連携強化

(1) 会員との連携強化

- 会員増強に向けた活動
 - ・入会16社・団体、会員数776社・団体（3月31日現在）
- 情報発信の強化
 - ・プレスへの情報発信を強化
 - ・機関誌を毎月発行、ホームページを改訂し、スマートフォンでの閲覧にも対応するなど、ホームページ・メールマガジンの発信強化
 - ・「中部経済の回顧と展望（2018～2019）」（6月）、「中部圏に関する基礎的データ集」（8月）を策定
 - ・景況アンケートを実施・公表（6、9、12、3月）
 - ・「経済調査月報」を作成し、会員への情報提供を実施
（5、7、9、11、12、2、3月）
- 地域会員懇談会の充実・開催
 - ・春・秋に各地域で開催
- 時宜を踏まえた講演会の開催による会員サービスの充実
 - ・データサイエンス（6月）、異常気象（7月）、子供・若者応援（9月）、地方創生（12月）、サイバーセキュリティ（2月）をテーマに講演会を開催

(2) 産学官や他の経済団体等との連携強化

- 産学官の連携強化に資する会議の開催
 - ・広域で戦略を進める協議会の設立に向けて、「中央日本交流・連携サミット」を開催（2月）し、関係者間での議論を実施【再掲】
- 大学・学校法人との懇談会の開催
 - ・人材育成、ナゴヤイノベーターズガレージの活動をテーマに開催（10月）
- 他の経済団体との交流
 - ・「中部経済4団体主催日銀講演会」（9月）、「北陸経済連合会との交流会」（9月）、「西日本経済協議会」（10月総会、11月要望活動）、「経済4団体新春賀詞交歓会」（1月）、「中部経済4団体主催新春経済講演会」（1月）、「東海地域経済懇談会」（2月）を開催

Ⅲ. 総会・理事会・常任政策議員会議等

1. 総会

区分	開催日	場所	出席者
第8回定時総会	6月4日	ホテルナゴヤキャッスル	650名

*総会の出席者については、委任状出席を含む。会員総数773名

2. 理事会

区分	開催日	場所	出席理事、監事
第30回	5月17日	本会役員会議室	14名、3名
第31回	6月4日	ホテルナゴヤキャッスル	19名、3名
第32回	11月5日	本会役員会議室	17名、1名
第33回	3月27日	書面決議	20名、3名

*理事総数21名（第32回以降は20名）、監事総数4名（第31回以降は3名）

*第33回理事会については、新型コロナウイルス感染防止を目的として書面決議とした。理事全員から書面による同意を得て、有効に成立した。

3. 常任政策議員会議

区分	開催日	場所	出席者
2019年度	1月28日	名古屋観光ホテル	19名

4. 総合政策会議

区分	開催日	場所	出席者(代理出席含)
5月度	5月17日	名古屋栄ビル特別会議室	93名
7月度	7月26日	名古屋栄ビル特別会議室	83名
9月度	9月2日	名古屋栄ビル特別会議室	105名
11月度	11月5日	名古屋栄ビル特別会議室	96名
12月度	12月2日	名古屋栄ビル特別会議室	100名
2月度	2月3日	名古屋栄ビル特別会議室	104名
3月度	3月27日	書面開催	239名

*3月度総合政策会議については、新型コロナウイルス感染防止を目的として書面開催とした。

なお、出席者数は同会議の構成員数である。

5. 正・副会長会

区分	開催日	場所	出席者
5月度	5月17日	本会役員会議室	14名
7月度	7月26日	本会役員会議室	16名
9月度	9月2日	本会役員会議室	15名
11月度	11月5日	本会役員会議室	17名
12月度	12月2日	本会役員会議室	14名
2月度	2月3日	本会役員会議室	18名
3月度	3月27日	書面開催	20名

* 3月度正・副会長会については、新型コロナウイルス感染防止を目的として書面開催とした。

6. 監事会

区分	開催日	場所	出席者
第9回	4月24日	書面開催	3名

* 新型コロナウイルス感染防止を目的として書面開催とした。

IV. 会員との懇談会・交流会

1. 会員懇談会・交流会

○各地域において、会員懇談会・交流会を開催した。

<上期>

区分	座長	開催日	参加者
三重地域会員懇談会・交流会	上田副会長	4月8日	23名
東三河地域会員懇談会・交流会	中村(捷)副会長	4月15日	17名
静岡地域会員懇談会・交流会	中西副会長	5月8日	28名
愛知地域会員懇談会・交流会	中村(捷)副会長	5月20日	121名
岐阜地域会員懇談会・交流会	村瀬副会長	5月31日	24名
長野地域会員懇談会・交流会	山浦副会長	6月6日	18名

※三重・静岡・岐阜・長野については地域産業活性化委員会を併催

<下期>

区分	座長	開催日	参加者
長野地域会員懇談会・交流会	山浦副会長	9月24日	18名
静岡地域会員懇談会・交流会	中田副会長	9月30日	20名
愛知地域会員懇談会・交流会(第1回)	—	11月8日	68名
愛知地域会員懇談会・交流会(第2回)	—	11月18日	93名
岐阜地域会員懇談会・交流会	村瀬副会長	11月26日	24名
上・下伊那地域会員懇談会・交流会	—	11月28日	22名
三重地域会員懇談会・交流会	小川副会長	12月10日	24名

※長野・静岡・岐阜・三重については地域産業活性化委員会を併催

V. 法人の概況

1. 主たる事務所の状況

名古屋市東区武平町5丁目1番地 名古屋栄ビルディング10階

2. 役員に関する事項

(1) 役員の数 (2020年3月31日現在)

役職	理事	監事	常任政策議員	政策議員	評議員
人数	20名	3名	45名	85名	86名

(2) 会長・副会長・理事の氏名等 (2020年3月31日現在)

役職	氏名	主たる職業
会長	豊田 鐵郎	(株)豊田自動織機 取締役会長
副会長	中西 勝則	(株)静岡銀行 取締役会長
副会長	山浦 愛幸	(株)八十二銀行 取締役会長
副会長	水野 明久	中部電力(株) 代表取締役会長
副会長	佐々木 眞一	トヨタ自動車(株) 元副社長
副会長	小川 謙	日本トランスシティ(株) 代表取締役会長
副会長	竹中 裕紀	イビデン(株) 代表取締役会長
副会長	柘植 康英	東海旅客鉄道(株) 代表取締役会長
副会長	村瀬 幸雄	(株)十六銀行 取締役頭取
副会長	安藤 隆司	名古屋鉄道(株) 代表取締役社長 社長執行役員
副会長	大島 卓	日本ガイシ(株) 代表取締役社長
副会長	中田 卓也	ヤマハ(株) 取締役 代表執行役社長
副会長	碓井 稔	セイコーエプソン(株) 代表取締役社長
副会長	安形 哲夫	(株)ジェイテクト 取締役社長
副会長	中村 昭彦	(株)三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員
副会長	神野 吾郎	(株)サーラコーポレーション 代表取締役社長
理事	相馬 秀次	日本製鉄(株) 常務執行役員名古屋製鉄所長

*副会長を務められた上田豪氏(株)百五銀行取締役会長)は、8月25日にご逝去された。

専務理事	小川 正樹	
常務理事事務局長	藤原 啓税	
常務理事	栗原 大介	

3. 正味財産増減の推移

(単位：千円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
正味財産	1,345,478	1,326,597	1,312,242	1,266,293	1,245,639
負債及び正味財産	1,436,249	1,418,683	1,398,732	1,366,970	1,344,263

4. 会員の状況

	2019年 3月31日	2019年度		2020年 3月31日
		入会	退会	
法人会員	705	14	17	702
団体会員	72	2	0	74
合計	777	16	17	776

事業報告の附属明細書

事業報告の附属明細書に記載すべき特記事項はない。